

幌延深地層研究計画に対する申し入れ

2000年度に始まった幌延深地層研究計画は、住民・道民に研究期間を20年程度と説明（約束）し、圧倒的に反対の声が多いなか強引にスタートさせました。しかし、いま、この約束が反故にされようとしています。

2013年に幌延町は国に施設の存続、掘削の継続を要請、2014年に貴機構の野村理事は「埋め戻すのはもったいない」といい、幌延深地層センター副所長は住民説明会で「成果が出るまで研究を続けるべきと思う人は挙手願いたい」と、説明会の場で期間延長を呼びかけ、2015年8月の住民説明会後の記者会見で清水所長は「3者協定に計画変更の協議は認められており、当初から計画の変更は想定されていた」と発言。今年4月に異動で新しく所長就任した山口氏は、ホームページでの就任挨拶で「幌延が、深地層研究の拠点（メッカ）としてますます発展し、優れた研究成果を世界に発信し続けていく」と述べています。この一連の発言は、道民・住民に約束した、「研究期間は20年程度」を否定するものです。

また、5月24日に行われた平成28年度調査研究計画住民説明会で、「幌延のような（自然環境の）良いところに核のゴミをもって来るべきではない」との住民からの意見に、貴機構は「（幌延深地層研究は）我々の世代で出した放射性廃棄物を安全に処分するということを後世に負担として残さずに、どうやるのかという研究」と回答しました。核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）は、生み出された時点ですでに半永久的に負担を後世に残しているのです。我々の世代だけで解決出来る問題でないことは明らかです。本気で「後世に負担を残さない」と言うなら、最低限「核のゴミ」（高レベル放射性廃棄物）をこれ以上増やさないと、つまり原発を止めるということが必要です。元日本原子力研究開発機構主任研究員（地質学）の土井和巳氏は「地殻変動が盛んなこの国で地層処分など出来る場所などありません。10万年はおろか千年の安全性を保証するのは無理です」と明確に述べられています。つまり、国の方針である「地層処分」という考え方自体を再検討する必要があるのです。

以上のことから、私たちは以下の2点を貴機構に申し入れます。文書での回答をお願いします。

1. 住民・道民との約束である「3者協定」に基づき、20年程度の研究期間を守り研究の終了年度と終了後の施設の解体・埋め戻し時期を明確にして下さい。
2. 「核のゴミ」の問題は世代を超えた問題です。地震列島で地下水の多い日本においては、「地層処分方式」は、あまりにも無責任な方針です。根本的な見直しを求めます。

2016年7月30日

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄 様
幌延深地層研究センター所長 山口 義文 様

ほろのべ核のゴミを考える全国交流集会実行委員会
代表委員 鷺見 悟
久世薫嗣
東 道

幌延研究延長 警戒の声

【幌延】国の原子力委員会が26日、高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の地下処分技術を研究する、岩手県内幌延町の日本原子力研究開発機構(JAEA)幌延深地層研究所センターを視察した。国は年内に処分に適した「科学的有用地」を示す方針。原子力委員視察を通じてセンターの役割を高く評価しており、当初計画で残り5年を切る幌延での研究期間が、国の「お墨付き」を得て延長されることに、道内から警戒の声も上がる。

(報道センター 関口裕士、天塩支局 山野辺孝)

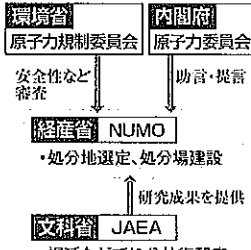
原子力委視察 高く評価

「日本の技術は本気で進んでいく。多くの人に伝えることが重要だ」とも取って「要だ」。視察を終えた原子力委員の一人、幌延での研究成果を、力委の岡芳明委員長は記者団にそう語った。委員長は幌延視察は2011年のセンター開設後初めて。遅れている処分地選定作業の本格化を前に、技術研究の最前線を訪れた形だ。

地下350mの調査坑道を視察する岡芳明・原子力委員会委員長(左から2人目)ら=26日午前、幌延深地層研究所センター



核のごみ処分をめぐる組織の相関図



センターを訪れた形だ。委員長は、岡委員長が委員3人と原子力委員会5月に設置した放射性廃棄物専門部会の森田朗部会長ら4人、模擬廃棄物を埋設する地下300mの調査坑道核のごみの実物大模擬

高レベル放射性廃棄物 原発の使用済み核燃料を再処理した後に残る放射能の極めて強い廃液。放射能が安全なレベルに下がるまで10万年かかる。日本ではガラスと混ぜ固めてステンレス容器に入れ、特殊な船で運んで地下300mより深く埋める計画。放射性廃棄物を運ぶのは、幌延町と道、JAEAの間で、持ち込みを禁じる三審制が結ばれているが、都道府県で唯一、持ち込みは一受け入れ難いとする条例もある。

実際の処分場使った遠隔操作の装置を見て、JAEA幹部や幌延町の野々村仁町長とも意見を交わした。国の原子力政策に助言や提言を行う原子力委員は、科学的有用地と処分候補地の選定に直接関与しないという。あくまで「選定手続きが適正か、国民に理解されているかを判断する」(森田部会長)。立場で、所管の内閣府は視察目的を「処分概念・技術への理解を深めるため」と説明する。

近づく期限

ただ、国は年内に処分適地、不適地を色分けした全国地図を公表する予定だ。処分地選定を巡っては02年から、経済産業省所管の原子力発電環境整備機構(NUMO)が自治体の応募を待つが、候補地すら見つかっていない。一方、幌延の研究はJAEAが当初計画で約束した20年程度の期限が近づき、計画通りなら21年ごろ終了する。技術研究だけ先行し、処分地選定が進まない中、JAEAは研究終了時期の明示を先送りし、地元住民向け説明会などで、研究期間の延長を示唆する発言を重

ねる。研究延長には道内でも賛否両論がある。幌延町内で民宿を営む高橋秀明さん(65)は肯定的にとらえ、「幌延以外の別の場所での処分成果を生かすことや、地域振興を図るためにも、幌延で研究を長く続けてほしい。これが多くの住民の気持ちだ」と話す。「アリバイ」一方、処分適地公表を問

近に控えた時期の視察は、現場を見て話を聞いた、というアリバイ作りとの見方もある。研究延長の是非を尋ねた北海道新聞の取材に、岡委員長は「JAEAと地元との話なので、原子力委として特に意見はない」として述べるにとどめた。7月に放射性廃棄物専門部会に呼ばれ、研究延長に反対の立場で意見を述べた北海道平和運動フォーラムの長田秀樹代表(56)は、「研究期間の約束さえ守られないなら、道民の原子力政策への不信は募るばかりだ。原子力委員はわざわざ視察するなら、責任を持って(研究期間延長の是非について)判断すべきだ」と注文を付けた。

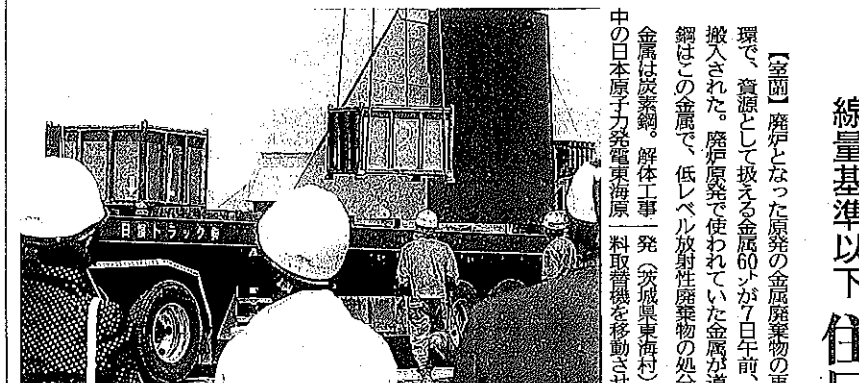
廃炉金属60トン室蘭着

線量基準以下 住民ら見守る

【室蘭】廃炉となった原発の金属廃棄物の再利用技術を開発する国の事業の一環で、資源として扱える金属60トンが7日午前、室蘭市の日本製鋼所室蘭製作所に搬入された。廃炉原発で使われていた金属が道内に持ち込まれるのは初めて。日網はこの金属で、低レベル放射性廃棄物の処分容器3個を試作する。

金属は炭素鋼。解体工事(茨城県東海村)で、燃中の日本原子力発電東海原1号炉取替機を移動させるレールとして使われていた。国は国際原子力機関(IAEA)の安全指針を踏まえ、金属廃棄物を資源として再利用できる基準を、人体が受ける放射線量で年間10ミリシーベルト以下と法定で定めた。日網は安全性が確認されていることとして、事業を引き受けることにした。

茨城県・日立港(日立市)で船積みされた金属は、室蘭港の日網倉庫でトラックに積み替えられ、室蘭製作所内の保管場所に移された。日網は、力所での金属の放射線量を測定。室蘭市職員や周辺町会代表ら14人が立ち会い、様子を見守った。日網は8月から容器の試作に取りかかり、年内に完成させる予定。



関係者が見守る中、陸揚げされる廃炉原発の金属廃棄物が入ったコンテナ=7日午前9時45分、室蘭港

2016.8.27